

件名	平成23年度 国の施策・予算に関する提案・要望について
経過・現状 政策課題	<p>&lt;経過・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市は、政令指定都市として、活力のあるまちづくりに向けた自立的な行政運営を行っているところである。</li> <li>一方、現在、国においては地域主権改革の議論が行われているところである。</li> <li>この機を捉え、今後、真の地域主権を確立していくため、国に対して、権限や税財源の移譲などの制度設計について積極的に働きかけていく必要がある。</li> <li>また、昨今の経済状況などにより本市も厳しい財政運営を迫られていることから、権限や税財源の移譲が実現するまでは、国からの確実な財政措置についても要望していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;課題&gt;</p> <p>提案・要望活動がより効果的なものとなるよう、要望の実施方法や実施時期について検討していく必要がある。</p>
対応方針 今後の取組 (案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、南大阪・近畿圏の拠点都市として圏域全体の発展に貢献するまちづくりを進めていくためには、より一層、国に対する働きかけを強化していくことが重要であり、今年度は、以下の視点に基づき、下記のとおり28項目を選定し、国に対して提案・要望活動を実施。</li> </ul> <p><b>【選定の視点】</b></p> <p>国が法律や制度の改正等を行うことにより、本市の事業推進が図れるもの。 市内における国事業の推進を内容とするもの。 財政措置の拡充や国の事業採択等を内容とするもの。</p> <p><b>【提案・要望項目】</b> 最重点項目 重点項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 地域主権改革の推進 -</li> <li>地域主権改革の推進について</li> <li>企業立地促進に係る地方税の不均一課税に伴う地方交付税による減収補てん制度の充実について</li> <li>- 都市機能の充実に向けた基盤整備 -</li> <li>国庫補助負担金の一括交付金化について</li> <li>阪神高速道路大和川線事業の円滑な事業推進および大和川スーパー堤防と市街地の一体的整備の推進について</li> <li>都市再生緊急整備地域（堺東駅西地域）における市街地整備について（堺東中瓦町2丁地区市街地再開発事業、堺東駅西地区都市再生総合整備事業）</li> <li>堺2区基幹的広域防災拠点の整備促進について</li> <li>水道管の耐震化の推進について</li> <li>南海本線連続立体交差事業（諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近）について</li> <li>南海高野線連続立体交差事業（浅香山駅～堺東駅付近）について</li> <li>都市計画道路の整備について</li> <li>道路事業の推進について</li> <li>自転車走行環境整備事業の推進について</li> <li>堺地方合同庁舎等整備事業の推進について</li> </ul>

	<p>直轄河川改修の促進について（さらなる活用に向けて）  直轄河川改修の促進について（都市基盤を守るために）  下水道事業に係る国費財源の確保について  公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律失効後の財政措置について</p> <p>- 子どもを健やかに育む環境づくり -  子育て支援施策の推進について  児童虐待の防止体制の強化について  学校施設の耐震化の推進について  平成23年度以降の子ども手当について  特別支援教育に係る経費の財政措置について  放課後児童対策事業の円滑な実施について  電子黒板等を含むICT機器等の整備及びICT支援員配置にかかる財政措置について</p> <p>- 暮らしの確かな安心・安全の確保 -  生活保護の抜本的な制度改革と保護費負担率の堅持について  国民健康保険制度の抜本的制度改革と財政支援措置の拡充について  任意予防接種の実施支援について  医師確保対策の推進について</p> <p><b>【要望活動のスケジュール】</b>  7月下旬 関係省庁および国会議員等への要望活動を実施</p>
<p>効果の想定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の法律・制度の改正</li> <li>・国の平成23年度予算への提案・要望内容の反映  （各省庁からの概算要求・財務省の予算内示等、時宜に応じて状況を調査）</li> <li>・本市内における事業の補助採択等</li> </ul>
<p>関係局との 政策連携</p>	<p>以下の各項目所管部局及び東京事務所と緊密な連携を図る。  財政局（財政部） 健康福祉局（福祉推進部・健康部等）  子ども青少年局（子ども青少年育成部等） 建築都市局（都心まちづくり推進室・  堺浜整備推進室等） 建設局（道路部・土木部等） 教育委員会事務局（学校教育部・学校管  理部等） 上下水道局（上水道部、下水道部）</p>